

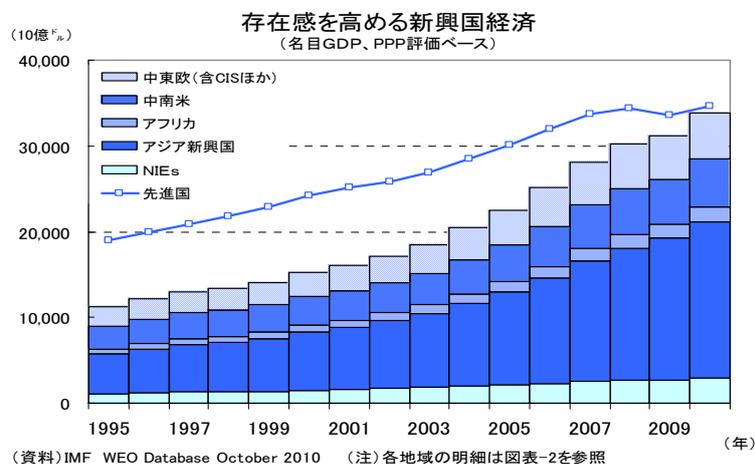
Weekly エコノミスト・ レター

新興国の成長性とドライバー

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

- ここ数年、新興国経済は目覚しく発展し、先進国の成長が停滞する中で両者の差は縮小、新興国は益々存在感を高めている（図表-1）。本稿では、急成長を続ける新興国経済の今後を探るため、各種統計を用いた国際比較により成長性分析を試みた。
- 分析のフレームワークとしては、名目GDP規模（2010年予測、国際ドルベース）で世界50位以内の国を抽出し母集団とした。先進国と新興国の区分については、①OECD加盟、②国際通貨基金（IMF）での定義、③株式市場の視点からMSCIでのWORLDへの採用、以上3点を全て満たす国を先進国、それ以外は発展途上にあると考えて新興国とした。新興国は地域別に、アジア、アフリカ、中南米、中東欧（含むCIS等）の4つに区分、アジアは発展度が2極化しているためNIEsとその他に区分、合計6つに分類している。
- 新興国の多くは、一人当たりGDPのレベルが低く、インフラ整備も遅れており、今後の発展余地は大きい。しかし、発展余地が大きくても発展途上で停滞する国も多い。そこで、発展の実現性をみるため、①人口、②労働人口、③その他（都市化、研究開発、インフラ整備）の観点から、成長ドライバーの強度を探ってみた。
- 結果としては、ブラジル、ロシア、インド、中国の主要新興国を比較すると、発展余地に大きな差はないが、成長ドライバーはインド、中国、ブラジル、ロシアの順番となった。

（図表-1）



1. 新興国の高い発展余地

ここ数年、新興国経済の存在感は益々高まりをみせている。図表-1 は先進国と新興国の規模を比較したもののだが、新興国の経済発展はどの地域でも目覚しく、先進国経済の成長が滞る中でその差は縮小、2010年にはほぼ同規模になる見込みである。

図表-2 は、GDP、面積、人口等、その基本情報を一覧表にしたものである。ここでの分類は、名目 GDP 規模（2010年予測、国際ドルベース）で世界 50 位以内の国を抽出し母集団とした。先進国と新興国の区分については、①OECD 加盟、②国際通貨基金 (IMF) での定義、③株式市場の視点から MSCI での WORLD への採用、以上 3 点を全て満たす国を先進国、それ以外は発展途上にあると考えて新興国とした。新興国は地域別に、アジア、アフリカ、中南米、中東欧 (含 CIS 等) の 4 つに区分、アジアは発展度が 2 極化しているため NIEs とその他に区分、合計 6 つに分類して分析した。

図表-3 は、日本の一人あたり GDP の推移を示したグラフの上に、新興国と定義した各国の 2009 年時点のレベルをプロットしたものである。シンガポールと香港は日本との差が殆どなくなったが、日本が高度成長期にあった 1960 年代のレベルにあるのが 9 カ国、日本が高度成長から安定成長へ移行した 1970 年代のレベルにあるのが 8 カ国、日本が 1 万ドル前後で停滞した 1980 年代前半のレベルにあるのが 9 カ国、プラザ合意で急激な円高となった 1980 年代後半のレベルにある国が 4 カ国となっており、今後経済発展の余地を多く残す国が多い。

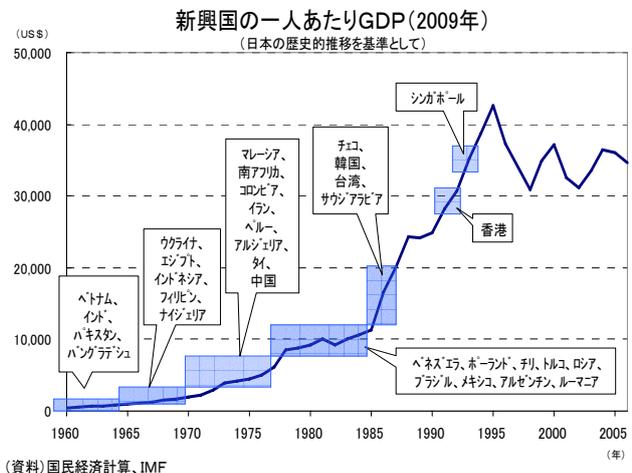
(図表-2)

【G50諸国のプロフィール】

先進国	国名	名目GDP	名目GDP	一人当たり\$	面積 (km ²)	人口 (億人)
		(国際%, 億)	(US%, 億)			
	米国	146,242	141,191	45,934	9,826,675	3.10
	日本	43,086	50,689	39,740	377,915	1.27
	ドイツ	29,320	33,387	40,832	357,022	0.82
	英国	21,811	21,789	35,257	243,610	0.62
	フランス	21,463	26,564	42,413	643,427	0.65
	イタリア	17,711	21,183	35,435	301,340	0.58
	スペイン	13,645	14,679	32,030	505,370	0.47
	カナダ	13,301	13,361	39,658	9,984,670	0.34
	オーストラリア	8,823	9,942	45,285	7,741,220	0.22
	オランダ	6,767	7,967	48,209	41,543	0.17
	ベルギー	3,929	4,721	43,794	30,528	0.10
	スウェーデン	3,523	4,061	43,668	450,295	0.09
	オーストリア	3,305	3,821	45,686	83,871	0.08
	スイス	3,253	4,919	63,536	41,277	0.08
	ギリシャ	3,226	3,308	29,635	131,957	0.11
	ノルウェー	2,555	3,786	78,178	323,802	0.05
	ポルトガル	2,459	2,335	21,970	92,090	0.11
	イスラエル	2,185	1,954	26,874	22,072	0.07
アジアNIEs	韓国	14,571	8,325	17,074	99,720	0.49
	台湾	8,105	3,785	16,372	35,980	0.23
	香港	3,225	2,106	29,803	1,104	0.07
	シンガポール	2,917	1,822	36,379	697	0.05
アジア新興国	中国	100,844	49,847	3,735	9,596,961	13.30
	インド	40,011	12,369	1,032	3,287,263	11.73
	インドネシア	10,274	5,394	2,329	1,904,569	2.43
	イラン	8,307	3,259	4,399	1,648,195	0.77
	タイ	5,848	2,640	3,941	513,120	0.67
	パキスタン	4,647	1,620	989	796,095	1.84
	マレーシア	4,123	1,930	6,950	329,847	0.28
	フィリピン	3,503	1,612	1,748	300,000	1.00
	ベトナム	2,756	932	1,068	331,210	0.90
	バングラデシュ	2,575	946	583	143,998	1.56
アフリカ	南アフリカ	5,243	2,872	5,824	1,219,090	0.49
	エジプト	4,982	1,880	2,450	1,001,450	0.80
	ナイジェリア	3,743	1,688	1,112	923,768	1.52
	アルジェリア	2,522	1,398	3,996	2,381,741	0.35
中南米	ブラジル	21,817	15,740	8,220	8,514,877	2.01
	メキシコ	15,497	8,748	8,134	1,964,375	1.12
	アルゼンチン	6,322	3,101	7,725	2,780,400	0.41
	コロンビア	4,299	2,324	5,167	1,138,914	0.44
	ペネズエラ	3,470	3,257	11,383	912,050	0.27
	ペルー	2,743	1,268	4,356	1,285,216	0.30
	チリ	2,575	1,616	9,516	756,102	0.17
中東欧 (含CIS他)	ロシア	22,188	12,319	8,681	17,098,242	1.39
	トルコ	9,566	6,145	8,711	783,562	0.78
	ポーランド	7,175	4,307	11,302	312,685	0.38
	ウクライナ	3,027	1,174	2,569	603,550	0.45
	チェコ	2,606	1,903	18,256	78,867	0.10
	ルーマニア	2,522	1,615	7,523	238,391	0.22
	サウジアラビア	6,198	3,763	14,745	2,149,690	0.26

(資料)IMF, CIA

(図表-3)



(資料)国民経済計算, IMF

2. インフラの整備状況

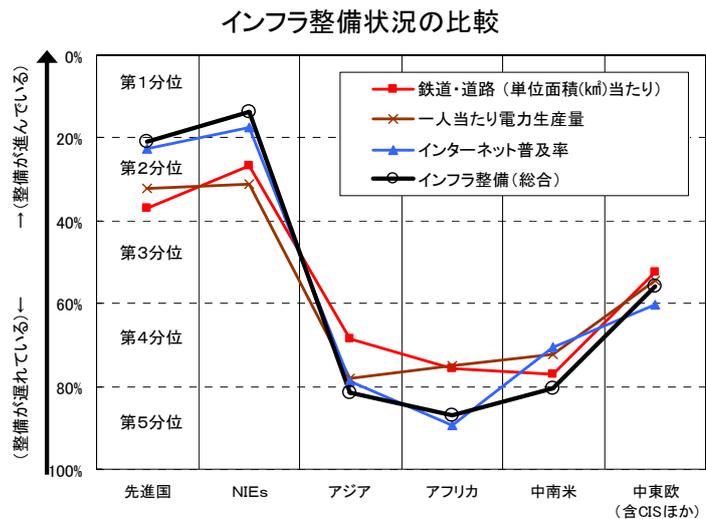
新興国の経済発展度はインフラの整備状況でみることもできる。インフラには鉄道・道路・港湾・空港・ダム・発電所・通信施設・学校・病院・下水道・公園・公営住宅など様々なものがあるが、特に影響が大きいと考えられるインフラを選択、その整備状況を国際比較してみた。

図表-4 に示した交通、エネルギー、通信の 3 者を平均したインフラ整備（総合）の状況をみると、先進国は上位 20%程度の高位に位置しインフラ整備は進んでいる。新興国をみると、アジア NIEs は先進国を上回るレベルに達しており先進国との差は無くなっている。その他の新興国ではアジア、アフリカ、中南米の遅れが目立ち、中東欧（含 CIS 等）はやや先行するが先進国との差は依然として大きい。種類別にみると、鉄道・道路は先進国と新興国との差が比較的小さいが、一人当たり電力生産とインターネット普及率は差が大きい。地域別にみると、アジアは一人当たり電力生産が遅れ気味、アフリカはインターネット普及率が遅れ気味、中南米は交通インフラの整備が遅れ気味となっている。

一人当たり GDP とインフラ整備（総合）の関係をみたのが図表-5 である。データの分布をみると概ね近似線周辺に分布しており両者の相関は高いといえる。一人当たり GDP とインフラ整備（総合）が共に高位の日本は右上に位置し、ブラジル、ロシア、インド、中国といった主要新興国は左下に位置している。

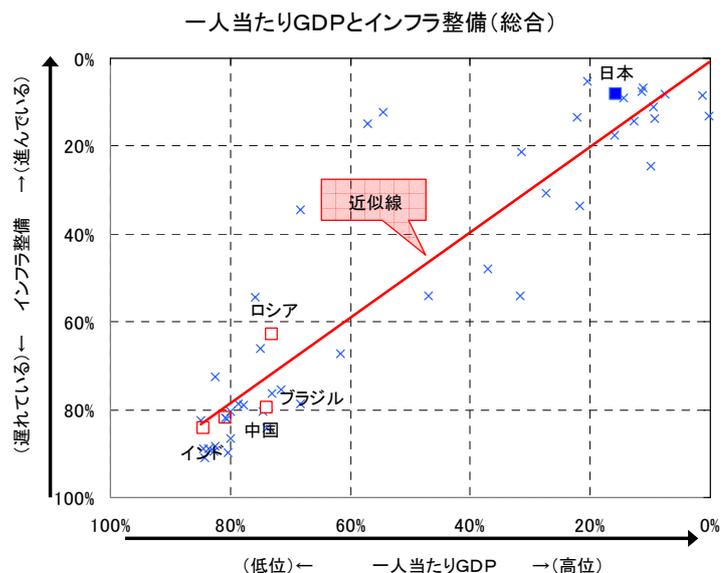
また、近似線の上に位置する日本やロシアは、一人当たり GDP との相対感でみてインフラ整備が進んでおり（以下、この差を「インフラ整備のギャップ」と称す）、インフラが十分に生かされていない、換言すればインフラを有効活用すれば一人当たり GDP を向上できる可能性がある。

図表-4

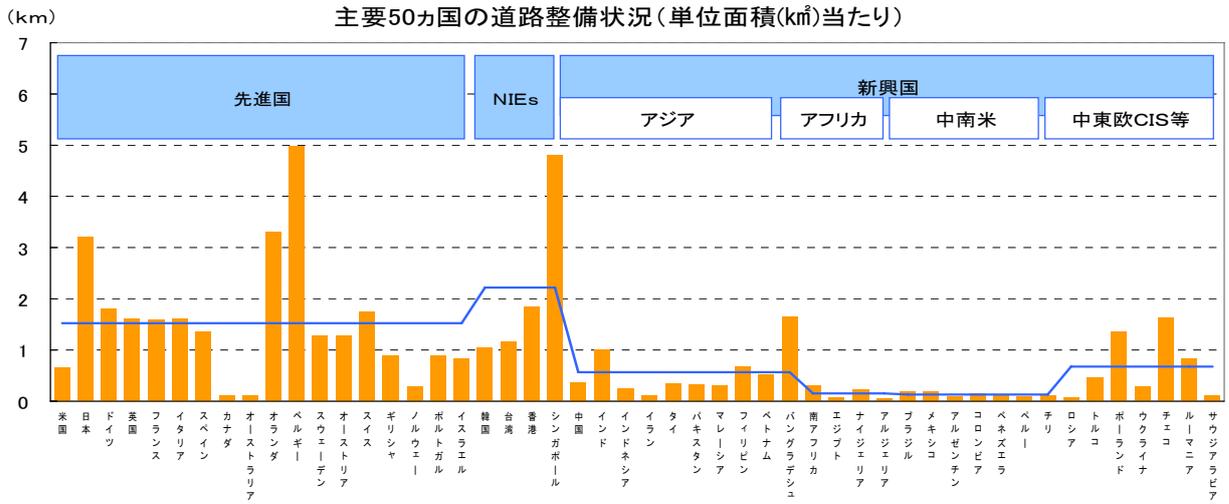


(注) 鉄道・道路は両者の平均値、但しシンガポールと香港は道路のみ

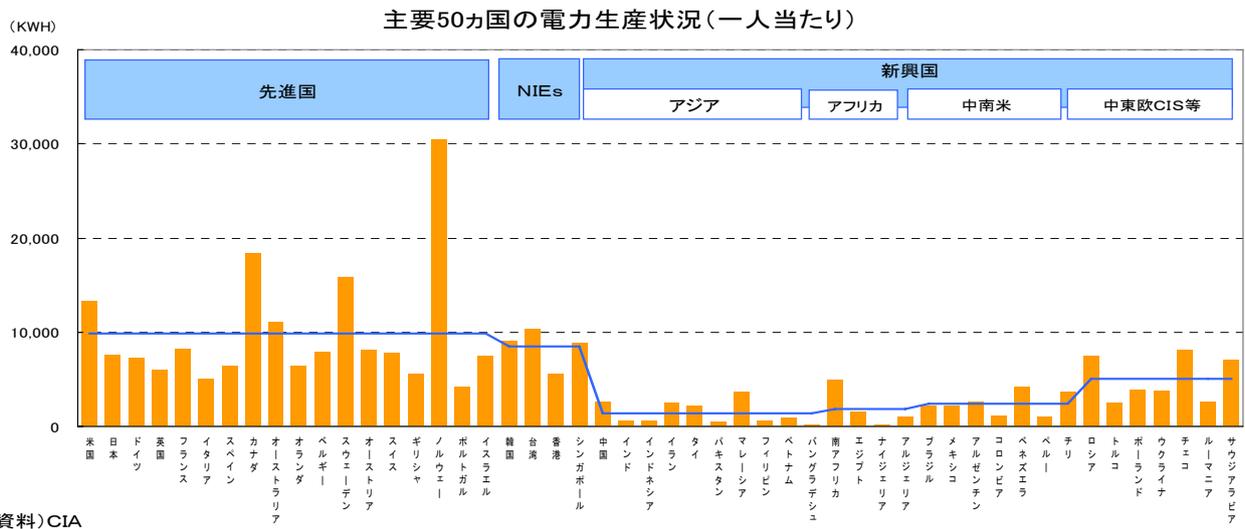
図表-5



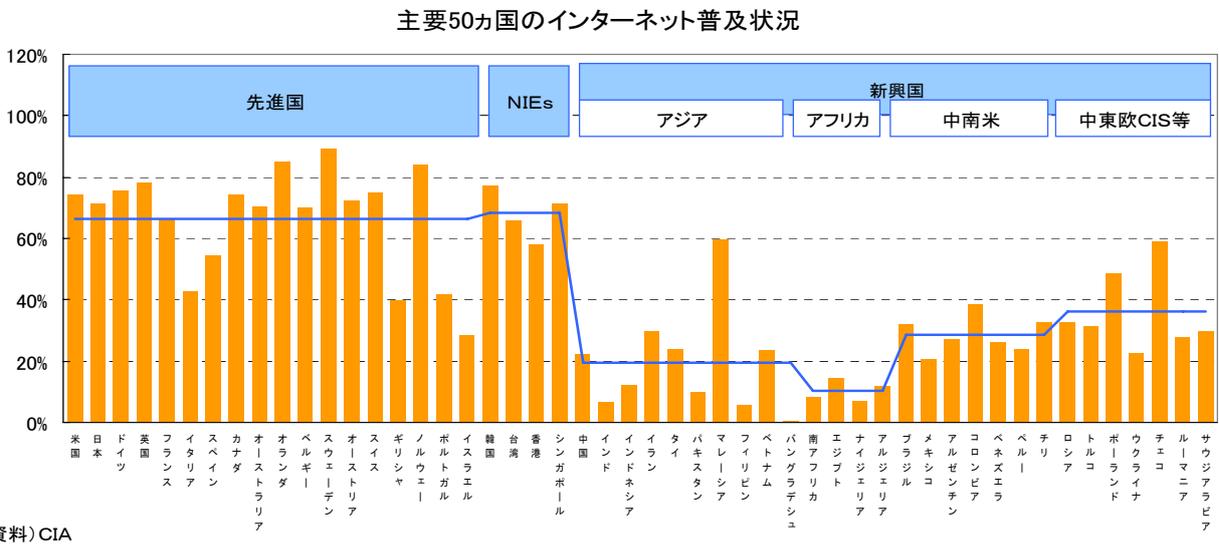
図表-6



図表-7



図表-8



3. 経済成長を促すドライバー

とはいえ経済発展余地の大きい新興国の全てが順調に発展の軌道に乗るとは限らない。日本、シンガポール、香港のように順調に経済発展を遂げる所もあるが、政策が軌道に乗せられず経済発展が停滞する国も多い。そこで、経済成長を促すドライバーとなる要因を国際比較してみた。

まず、図表-10 に示した今後 5 年間の人口増加率の国連予測をみると、先進国の人口増加率は概ね低位にあり、日本やドイツは人口減少が予想されるなど経済成長を促すドライバーは弱い。他方、新興国は概ね高く、アフリカ、アジア、中南米は年率 1%以上の増加が予想され今後とも経済成長を促すドライバーのひとつとなりそう。但し、中東欧（含 CIS 等）は低位にあり、特にロシア、ポーランド、ウクライナ、ルーマニアは人口減少が予想され、経済成長を制約しそう。

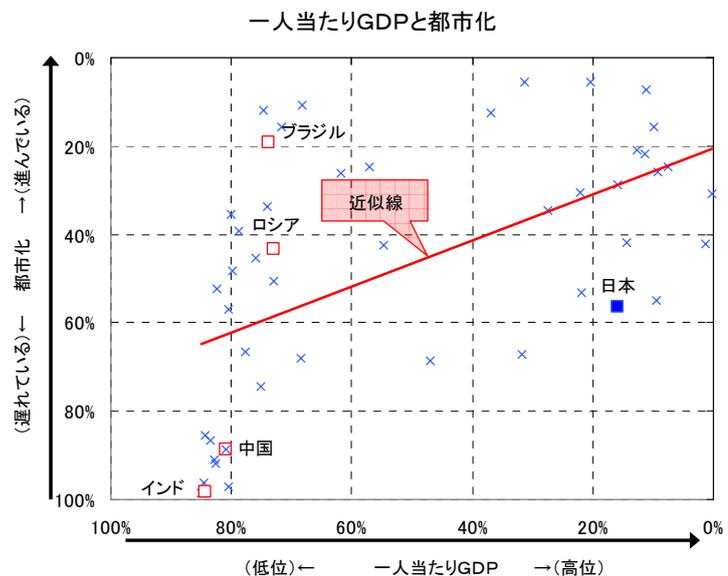
次に、一人当たり GDP を考えると、ひとつのドライバーとなり得るのが労働者の増加である。人口増加率が鈍化しても外国人労働者の受け入れや移民、それに生産年齢人口の増加で労働者が増えれば、労働力の供給増が生産量を増やし経済成長を促すドライバーとなり得る。図表-11 に示した今後 5 年間の労働力率（労働者数÷総人口）の変化（ILO 予測）をみると、新興国では、中南米、アジア、アフリカの順に労働力率の上昇率が高くなっており、今後とも経済成長を促すドライバーのひとつとなりそう。他方、先進国と中東欧（含 CIS 等）ではマイナスの国が多く経済成長の制約要因となりそう。

また、労働力率が高まらなくても、労働者一人当たりの生産効率を上げられれば、一人当たり GDP は成長する。過去 30 年に世界の実質 GDP は年率 3.4%で成長してきたが、その内訳は人口増加が 1.5%ポイント、一人当たり GDP の増加が 1.8%ポイント、1.8%ポイントのうち労働力率の寄与は 0.3%ポイントに過ぎず、残りの 1.5%ポイントは労働者一人当たりの GDP の寄与となっている。

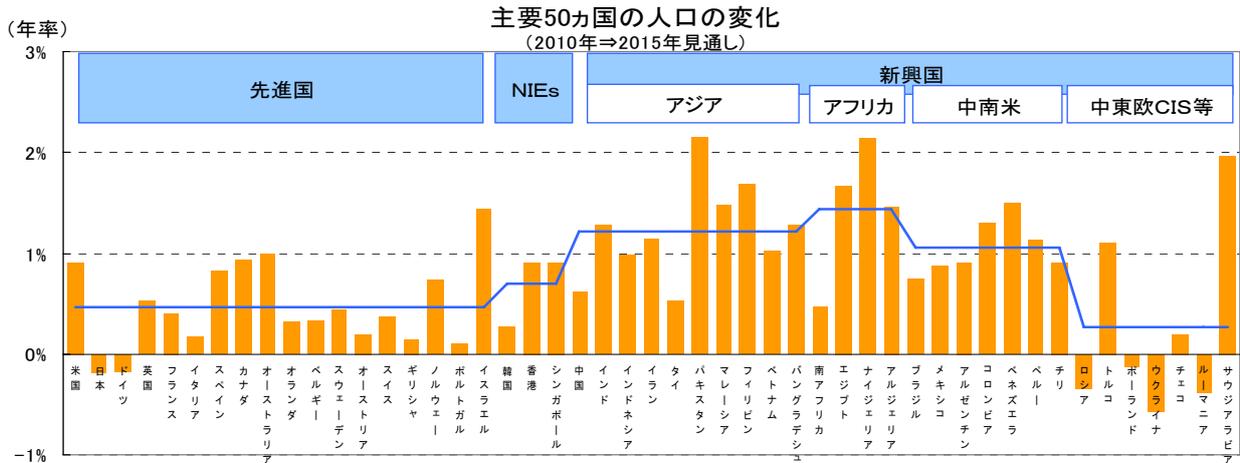
労働者一人当たり GDP を押し上げる要因として挙げられるのが都市化である。農村から都市へ労働者が移動すると、生産性の低い農業から高い工業やサービス業へと就業構造が変化し、産業構造が高度化することで、労働者一人当たり GDP を高め、経済成長を促す

ドライバーと成り得る。図表-12 に示した今後 5 年間の都市化率の国連予測をみると、アジアやアフリカでは今後も都市化が進むとみられ、経済成長を促すドライバーのひとつと成りそう。図表-9 に示した一人当たり GDP と都市化の関係をみると、データの分布にバラツキは大きいものの近似線は右肩上がりとなっており、両者の相関はある程度認められる。

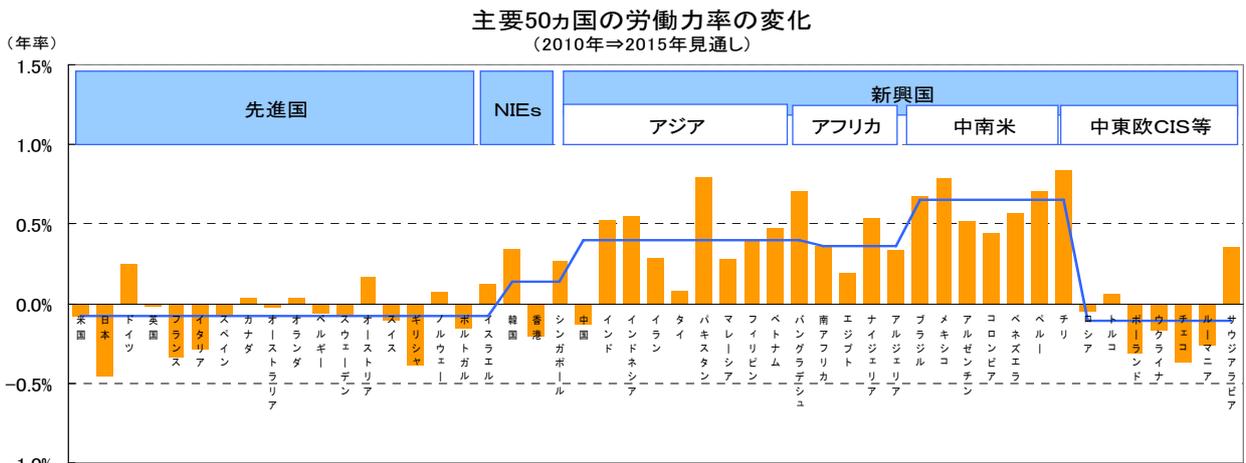
図表-9



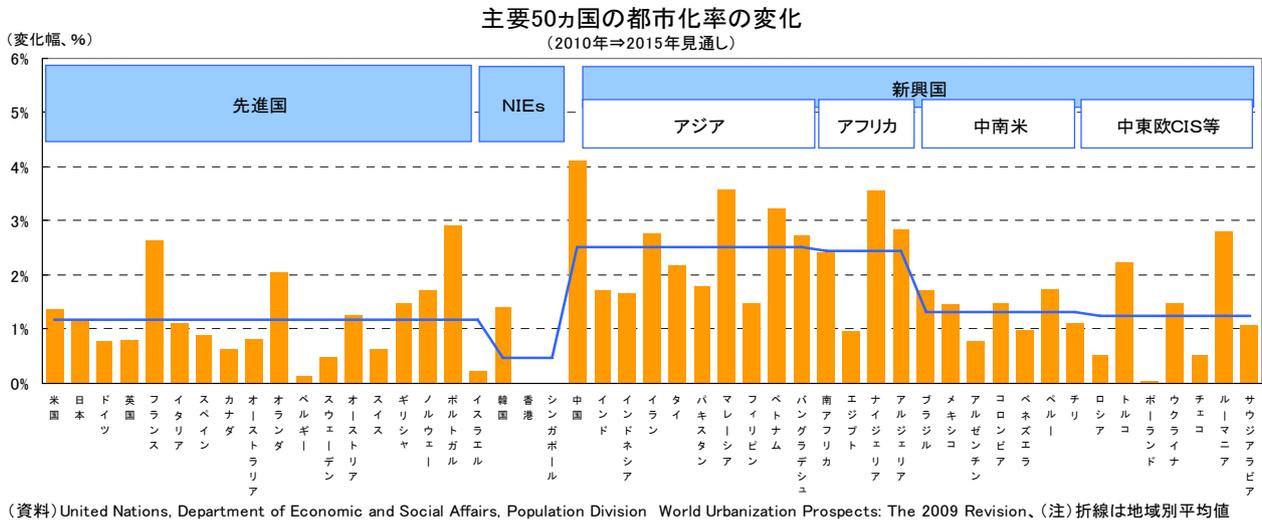
図表-10



図表-11



図表-12



4. その他のドライバーと総括

もうひとつ有力な成長ドライバーと成り得るのが教育や研究開発である。識字率や初等・中等教育の普及は、後発途上国が労働集約型産業を育成するには必要不可欠で、高等教育、研究者の育成、研究開発投資の推進はイノベーション能力を高め、一人の労働者が生み出す付加価値を更に高める上で先行投資的な意味合いがあると思われる。

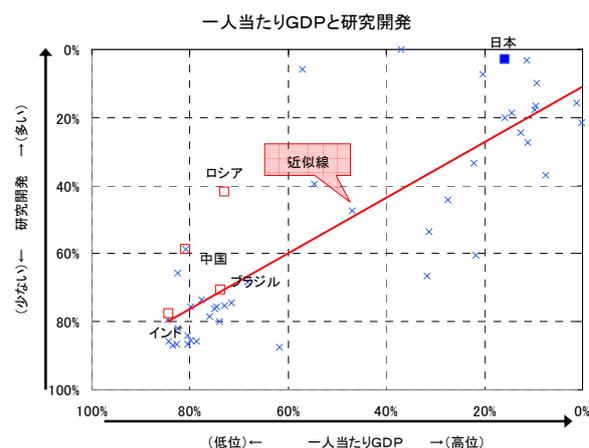
図表-13 は研究開発と一人当たり GDP の関係をみたグラフである。研究開発の指標としては、百万人あたりの研究者数と GDP 対比でみた研究開発費を採用、世界銀行のデータを元に平均分散の考え方で相対位置を計測した上で、国際比較をしている。結果をみると、近似線は右肩上がりで、データは近似線周辺に分布しており、両者にはある程度の相関があるといえるだろう。また、近似線の上に位置する日本、ロシア、中国は、一人当たり GDP との相対感でみて研究開発が先行しており（以下、この差を「研究開発のギャップ」と称す）、研究開発が生かされてない、換言すれば研究開発を生かせば一人当たり GDP を向上できる可能性がある。

最後に、以上の分析を総合的にみるため作成したのが図表-14 である。横軸には一人当たり GDP（経済発展度）を取り、縦軸にはそれを実現に導く成長ドライバー（注）を取っている。経済の発展余地が大きい主要新興国は右側に位置、縦軸の成長ドライバーが最も大きいのは人口・労働力の増加率が高いインド、2 番目に高い中国は人口・労働力の増加率は鈍化するものの都市化や「研究開発のギャップ」が成長ドライバーとなりそうだ。3 番目のブラジルは人口・労働力・都市化・「研究開発のギャップ」・

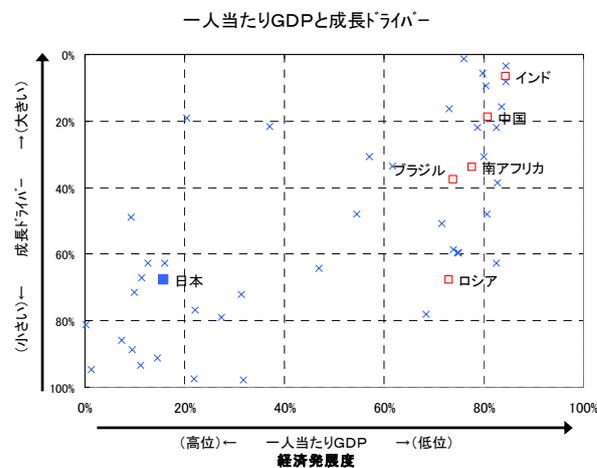
「インフラ整備のギャップ」が全て中高位にある。4 カ国中最下位となったロシアは人口・労働力の減少で成長鈍化が懸念されるが、「インフラ整備のギャップ」と「研究開発のギャップ」が高く、政策運営が軌道に乗れば、成長ドライバーが生かせる土壌はあると言えそうだ。

(注) 成長ドライバーの計算は、①人口増加率、②労働力増加率、③その他につき相対位置を計算した上で、前述の過去30年の世界経済成長の寄与率をもとに45:10:45の比率で加重平均。また③の内訳としては、都市化率、「インフラ整備のギャップ」、「研究開発のギャップ」につき相対位置を計算した上でその平均値を用いた。

図表-13



図表-14



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。